

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項 目	平成22年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度第3四半期 連結累計期間
経 常 収 益	34,861	47,649
経 常 利 益	2,298	2,656
四半期純剰余	1,919	1,200
四半期包括利益	898	1,658

項 目	平成22年度末	平成23年度第3四半期 連結会計期間末
総 資 産	271,285	288,594

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	5 社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0 社
持分法適用の関連法人等数	1 社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 期 別	平成22年度末 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	273,106	183,456
コ ー ル ロ ー ン	233,000	199,000
買 入 金 銭 債 権	277,381	282,339
有 価 証 券	19,391,838	21,333,488
貸 付 金	5,097,175	5,133,179
有 形 固 定 資 産	1,020,156	993,797
無 形 固 定 資 産	55,485	51,851
代 理 店 貸	1,736	1,202
再 保 険 貸	1,241	655
そ の 他 資 産	436,791	274,851
繰 延 税 金 資 産	335,337	389,824
支 払 承 諾 見 返	22,000	24,315
貸 倒 引 当 金	△16,726	△8,548
資 産 の 部 合 計	27,128,525	28,859,413
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	24,288,965	26,515,271
支 払 備 金	159,270	119,282
責 任 準 備 金	23,811,692	26,059,664
社 員 配 当 準 備 金	318,003	336,324
代 理 店 借	15	19
再 保 険 借	1,457	942
そ の 他 負 債	1,203,181	629,350
退 職 給 付 引 当 金	714	747
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	650	650
偶 発 損 失 引 当 金	3,592	3,667
価 格 変 動 準 備 金	242,687	247,584
再評価に係る繰延税金負債	114,364	89,515
支 払 承 諾	22,000	24,315
負 債 の 部 合 計	25,877,630	27,512,066
(純 資 産 の 部)		
基 金	60,000	110,000
基 金 償 却 積 立 金	410,000	410,000
再 評 価 積 立 金	452	452
連 結 剰 余 金	200,018	200,653
基 金 等 合 計	670,471	721,106
その他有価証券評価差額金	528,675	548,115
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△5,213	△826
土 地 再 評 価 差 額 金	72,823	97,353
為 替 換 算 調 整 勘 定	△21,061	△22,782
その他の包括利益累計額合計	575,223	621,860
少 数 株 主 持 分	5,200	4,380
純 資 産 の 部 合 計	1,250,894	1,347,347
負債及び純資産の部合計	27,128,525	28,859,413

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度第3四半期連結累計期間	平成23年度第3四半期連結累計期間
		〔平成22年 4月 1日から 平成22年12月31日まで〕	〔平成23年 4月 1日から 平成23年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		3,486,103	4,764,931
保 険 料 等 収 入		2,839,488	4,115,463
資 産 運 用 収 益		505,332	498,510
(うち 利息及び配当金等収入)	(	375,215)	(418,769)
(うち 金銭の信託運用益)	(	2)	(0)
(うち 有価証券売却益)	(	63,899)	(6,374)
そ の 他 経 常 収 益		141,281	150,957
経 常 費 用		3,256,210	4,499,253
保 険 金 等 支 払 金		1,625,355	1,620,764
(うち 保 険 金)	(	534,508)	(525,544)
(うち 年 金)	(	330,229)	(354,013)
(うち 給 付 金)	(	353,700)	(334,031)
(うち 解約返戻金)	(	347,643)	(330,629)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,025,783	2,249,957
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,025,122	2,249,545
社員配当金積立利息繰入額		660	411
資 産 運 用 費 用		145,769	151,201
(うち 支 払 利 息)	(	2,318)	(2,282)
(うち 売買目的有価証券運用損)	(	—)	(0)
(うち 有価証券売却損)	(	56,262)	(45,563)
(うち 有価証券評価損)	(	52,091)	(57,363)
(うち 特別勘定資産運用損)	(	15,218)	(28,562)
事 業 費 用		289,090	314,500
そ の 他 経 常 費 用		170,211	162,829
経 常 利 益		229,893	265,677
特 別 利 益		1,580	507
固 定 資 産 等 処 分 益		930	502
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		649	—
そ の 他 特 別 利 益		—	5
特 別 損 失		21,380	35,972
固 定 資 産 等 処 分 損		4,172	6,268
減 損 損 失		9,088	23,651
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		720	75
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		5,844	4,909
社会厚生事業増進助成金		476	476
そ の 他 特 別 損 失		1,078	590
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		210,092	230,212
法 人 税 及 び 住 民 税 等		17,881	110,473
法 人 税 等 調 整 額		133	273
法 人 税 等 合 計		18,014	110,747
少数株主損益調整前四半期純剰余		192,078	119,465
少数株主利益(△は少数株主損失)		121	△582
四 半 期 純 剰 余		191,956	120,047

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成22年度第3四半期連結累計期間 〔平成22年 4月 1日から 平成22年12月31日まで〕	平成23年度第3四半期連結累計期間 〔平成23年 4月 1日から 平成23年12月31日まで〕
	金 額	金 額
少数株主損益調整前四半期純剰余	192,078	119,465
そ の 他 の 包 括 利 益	△102,254	46,364
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△102,143	19,440
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,939	4,387
土 地 再 評 価 差 額 金	794	24,257
為 替 換 算 調 整 勘 定	△2,846	△1,720
四 半 期 包 括 利 益	89,823	165,830
親会社に係る四半期包括利益	89,701	166,412
少数株主に係る四半期包括利益	121	△582

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成23年度第3四半期連結会計期間末

1. 当第3四半期連結累計期間より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成21年12月4日企業会計基準委員会)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(平成21年12月4日企業会計基準委員会)を適用しております。また、保険業法施行規則の改正に伴い、連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
2. 四半期特有の会計処理
親会社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、親会社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。
3. 親会社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て)が含まれております。
4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	318,003百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	118,365百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	100,501百万円
利息による増加等	457百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	336,324百万円
5. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は、818,364百万円であります。
7. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。
8. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、親会社の見積実効税率等の計算に使用する法定実効税率36.15%は、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.28%、平成27年4月1日以降のものについては30.73%にそれぞれ変更されております。
この変更により、当第3四半期連結会計期間末におけるその他負債は59,336百万円増加し、法人税及び住民税等が同額増加しております。また、繰延税金資産は43,029百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債は16,624百万円減少しております。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

平成23年度第3四半期連結累計期間

1. その他特別損失は、東日本大震災に伴う復旧費用等であります。
2. 親会社の当第3四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。
また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	件 数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	3 件	5 4 5	8 4 3	1, 3 8 8
遊休不動産等	5 9 件	2, 8 6 3	1 8, 7 5 9	2 1, 6 2 2
合 計	6 2 件	3, 4 0 9	1 9, 6 0 2	2 3, 0 1 1

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.35%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

3. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は24,007百万円であります。

(5) セグメント情報

平成23年度第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。